

平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
「原子力災害時における医療機関等の事業継続や避難に関する研究」

分担研究報告書

医療機関および社会福祉施設の避難計画および BCP の策定手引き書の作成

研究分担者 岩崎泰昌 広島大学病院集中治療部 講師
廣橋伸之 広島大学大学院救急医学 准教授
谷川攻一 広島大学大学院救急医学 教授
近藤久禎 災害医療センター政策医療企画研究室 室長

研究要旨

福島第一原発事故の教訓を踏まえ、平成 25 年 12 月の原子力防災会議では、「(国の役割として) 病院等の避難計画の作成支援、地域ごとの避難行動要支援者の避難先・避難手段に係る調整の仕組みづくり支援等に取り組む」ことが謳われている。こうした背景から原子力災害時における医療機関や福祉施設等の事業継続計画 (Business Continuity Plan, BCP) の策定が急がれているが、事業の性質が一般企業とは全く異なるため、患者の安全を中心とした BCP を策定しなければならない。また、原子力災害という特殊災害が前提となると、さらに策定は複雑なものとなる。今回、我々は、病院や社会福祉施設が原子力災害時の BCP を策定する場合の参考にするために「病院・社会福祉施設における原子力防災事業継続計画作成の手引き -Business Continuity Plan (BCP) について-」を作成した。これを各施設に配布することにより、施設ごとの状況に適した BCP の策定が可能となると考えられる。

A. 研究目的

東日本大震災に複合して発生した福島第一原子力発電所事故では避難区域に立地した医療機関、福祉施設の避難と避難後の医療対応において多くの混乱が発生した。東日本大震災における福島県の震災関連死は東北 3 県全体の過半数に達していた。これらの多くは原発事故との関連が示唆されており、繰り返しの避難先施設の移動、著しい医療・介護環境の変化、そして離職等による医療・介護スタッフの不足を原因とする医療・介護機能の低下がその背景にあると推察されている。一方、こうした福島第一原発事故の教訓を踏まえ、政府レベルでは原子力防災体制 (防災計画、原子力災害対策指針等) の見直しや、また、道府県や市町村でも防災計画や具体的な避難計画や

マニュアル等の整備が進められている。平成 25 年 12 月の原子力防災会議では、「(国の役割として) 病院等の避難計画の作成支援、地域ごとの避難行動要支援者の避難先・避難手段に係る調整の仕組みづくり支援等に取り組む」ことが謳われ、政府や自治体が一体となって解決に取り組むことが求められている。こうした背景のもと、重点区域内の災害要援護者の居住施設である医療機関や福祉施設等の事業継続計画

(Business Continuity Plan, BCP) に従った対応が求められるようになった。既に一般災害を想定した病院における BCP については、その作成の手引きが紹介されているところではあるが、国内の原子力発電所の再稼働が目前に迫る中で、原子力災害における病院および社会福祉施設を対象とし

た BCP の策定が急がれている。今回の研究は、病院や社会福祉施設において、原子力災害時に患者や入所者の安全を守るために、各施設が BCP を策定する際の手引きを作成することを目的とする。

B. 研究方法

一般災害を想定した「BCPの考え方に基づいた病院災害対応計画作成の手引き：平成24年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）主任研究者 小井土 雄一（災害医療センター）」や「医療機関の事業継続計画（BCP）策定ガイドライン：東京都福祉保健局」などの既存の資料を調査した。次に、病院や社会福祉施設が原子力災害時のBCPを策定するにあたり、一般災害と比較してどのような違いがあるか、どのような点に注意すべきか、また、原子力災害発災後のどのフェーズを前提として策定するのが有効であるかなどについて、研究者間で会議およびEメールでの審議により検討した。最後に、検討結果を踏まえて、病院・社会福祉施設における原子力防災事業継続計画作成の手引き・Business Continuity Plan（BCP）について作成した。

C. 研究結果

今回の手引きの想定は、巨大地震に複合した原子力災害が発生し、最終的には、避難命令が発令された場合とした。内容は、BCP の概要説明、原子力災害に対応した BCP 策定の意義、具体的な策定手順、チェックリストを用いた原子力災害時の病院・社会福祉施設における BCP の点検から構成した（資料）。また、ウェブサイトにより、病院・社会福祉施設から閲覧可能となるようにした。

URL：原子力防災ポケットマニュアル.net
<http://xn--cck3a4cuap8hk1dxc0168cylcd38at36dgl9f.net/>

D. 考察

今回の手引きは、BCPの概要の説明やBCP策定のプロセスも含まれており、BCPを初めて作成する医療機関等の職員にも理解しやすい内容となっている。また、病院と社会福祉施設に分けてBCPチェックリストが記載されており、各施設においてBCPを策定するにあたり、すでに対応が完了している点と今後新たな対応が必要なポイントをチェックすることができる。しかし、内容は基本的事項と各施設にある程度共通したことが中心となっており、実際に施設ごとにBCPを策定する際には、施設ごとの状況に応じた内容を付け加える必要がある。今後、実際にいくつかの病院や社会福祉施設において、原子力災害を想定したBCPを作成し、今回の手引きがどのように役立つのか検証が求められる。

E. 結論

原子力災害時に病院、社会福祉施設において、患者、入所者の安全を守るために、各施設がBCPを策定するための手引きを作成した。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

学会発表

- 1) 廣橋伸之. 5/6号サービス建屋救急医療室. 第20回日本集団災害医学会学術集会シンポジウム. 2015
- 2) 谷川攻一. 原発事故への緊急対応. 第20回日本集団災害医学会学術集会シンポジウム. 2015

H. 知的財産権の出願・登録状況

特になし